

山梨県立フラワーセンター  
指定管理者募集要項

平成30年 6月  
山 梨 県 農 政 部

# 目 次

第 1	施設の概要	
1	名 称	1
2	沿 革	1
3	所在地	1
4	施設の規模等	1
第 2	管理運営方針	
1	基本方針	1
2	施設の維持管理方針	1
3	施設の運営方針	2
第 3	募集の内容	
1	指定管理者が行う業務	2
2	自主事業	2
3	指定管理者が行う管理の基準	2
4	責任分担	3
5	指定期間（予定）	5
6	指定管理者の収入	5
第 4	申請に係る事項	
1	指定管理者の申請資格	6
2	申請手続等	7
3	指定管理者業務の実施に関する計画書の作成	9
第 5	指定管理者候補者の選定	
1	選定委員会	10
2	審査基準	10
3	一次審査	11
4	二次審査	11
第 6	指定管理者の指定及び協定締結に係る事項	
1	指定管理者の候補者の選定	11
2	候補者との協議	11
3	指定管理者の指定	11
4	指定管理者との協定締結	11
第 7	指定管理業務の適正な実施に関する事項	
1	指定管理業務の再委託等の制限	12

2	暴力団の排除	13
3	個人情報の取り扱い	13
4	情報公開への対応	13
5	文書の管理・保存	13
6	保険への加入	13
7	災害等発生時の対応	14
8	備品	14
9	管理口座・区分経理	14
10	法令等の遵守	14

## 第8 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置について

1	指定管理者の責めに帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合	15
2	その他の事由により指定管理業務の継続が困難となった場合	15
3	指定管理業務の引継ぎ	15

## 第9 申請に関する留意事項

1	審査の対象又は候補者からの除外	15
2	指定管理業務開始前における指定の取消し	15
3	申請書類等の取り扱い	16
4	費用負担	16
5	その他	16

## 第10 事業実施状況のモニタリング（業務の確認・検証）等

1	モニタリング、評価の実施	17
2	県の監査委員による監査	17
3	指定管理業務開始後の指定の取消し等	17

## 第11 問い合わせ先及び各種書類の提出先

### 様式

様式 1	指定管理者指定申請書	19
様式 2	指定管理者業務の実施に関する計画書	21
様式2- 1	施設運営の実施方針	22
様式2- 2	年間植栽計画	23
様式2- 3	主要花壇・温室の植栽計画	24
様式2- 1	収支計画の内容、的確性及び実現の可能性	25
様式2- 2	収支計画書	26
様式2- 3	収支計画書(参考)	27
様式 2 -	利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される成果	28
様式 2 -	サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される成果	29

様式 2 -	施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性	30
様式 2 -	施設の維持管理の効率性	31
様式 2 -	平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	32
様式2- -1	安定的な運営が可能となる体制	33
様式2- -2	人員配置計画	34
様式 2 -	安定的な運営が可能となる経理的基盤	35
様式 2 -	自主事業の取り組みについて	36
様式 3 -	法人等概要書	37
様式 3 -	法人役員等一覧	38
様式 4 -	誓約書（資格要件等）	39
様式 4 -	誓約書（暴力団等）	40
様式 5	共同体構成員届	41
様式 6	各団体の役割、責任分担に関する事項	42
様式 7	委任状	43
様式 8	業務説明会及び現地説明会の参加申込書	44
様式 9	募集に関する質問書	45
様式10	指定管理者指定申請辞退届	46

別添「山梨県立フラワーセンター管理運営業務の内容及び基準」

別添「県有備品一覧表」

資料

資料 1 フラワーセンター施設概要

資料 2 フラワーセンター管理エリア図

資料 3 平成 25 ～ 29 年度入園者数（月別一覧表）

資料 4 平成 27，28 年度の運営状況

資料 5 平成 28 年度植栽・飾花実績

資料 6 山梨県立フラワーセンター設置及び管理条例

資料 7 山梨県立フラワーセンター設置及び管理条例施行規則

# 山梨県立フラワーセンター指定管理者募集要項

山梨県（以下「県」という。）は、より効果的で効率的な管理運営を進め、県民サービスの向上を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項、山梨県立フラワーセンター設置及び管理条例（平成10年山梨県条例第2号。以下「条例」という。）の規定に基づき、以下のとおり山梨県立フラワーセンター（以下「フラワーセンター」という。）の管理運営に関する業務を行う指定管理者を募集します。

## 第1 施設の概要

- 1 名称 山梨県立フラワーセンター
  - 2 沿革 平成10年8月 開園  
平成18年4月 株式会社ハイジの村を指定管理者とした。  
平成21年4月 株式会社ハイジの村を指定管理者とした。  
平成26年4月 株式会社ハイジの村を指定管理者とした。
  - 3 所在地 山梨県北杜市明野町浅尾2471番地
  - 4 施設の規模等  
敷地面積 158,999㎡  
建築面積 3,374㎡  
建築延面積 3,681㎡  
建物の構造 鉄筋コンクリート造り（一部鉄骨造り）  
地上1階建て、地上1階・地下1階建て、地上2階・地下1階建て、  
地上3階・地下1階建て
- 施設・設備の内容
- ・センタープラザ（建物施設）
  - ・ガーデンエリア（花壇、芝生広場、屋外トイレなど）
  - ・園外エリア（駐車場、屋外トイレ、直売所、アプローチ道路など）
- 詳細は、資料1、資料2を参照してください。

## 第2 管理運営方針

### 1 基本方針

フラワーセンターは、県民に花とふれあう機会と自然に親しむ場を提供するとともに、花き生産の振興に資する、という目的のために設置された施設です。

この施設の設置目的を十分に理解した上で、安心安全で利用者が満足できるよう適正な管理運営を行うものとします。

### 2 施設の維持管理方針

施設の維持管理については、別添「山梨県立フラワーセンター管理運営業務の内容及び基準」（以下「内容及び基準」という。）を基に、施設の特色を考慮し、より質の高い維持水準を保てるよう、必要かつ適正な管理を行うものとします。

### 3 施設の運営方針

利用者の満足度を高め期待に応えるため、常に利用者の声を聴取し反映できるものは積極的に取り入れることとします。

また、危機管理体制の整備、防犯体制の整備など利用者の安全確保や、防災対策にも十分な配慮をするとともに、環境対策にも取り組むものとします。

## 第3 募集の内容

### 1 指定管理者が行う業務（以下「指定管理業務」という。）

- (1) 利用の承認に関する業務
- (2) 施設及び設備器具の維持保全に関する業務
- (3) 花きの植栽、展示及び提供に関する業務
- (4) 花きに関する講習会及び催しの実施に関する業務
- (5) 前各号に掲げるものの他、知事が必要と認める業務

具体的な業務内容及び管理基準については、別添「内容及び基準」を参照してください。

### 2 自主事業

指定管理者は、指定管理業務以外に施設の設置目的に合致し、かつ、指定管理業務の実施を妨げない範囲において、利用者の利便性向上に資することを目的として、指定管理の対象となる敷地及び施設内で自らの責任と費用により自主事業を行うことができます。

この際、指定管理業務内である指定管理者の提案事業と自主事業は明確に区分することとします。

また、自主事業を実施する場合は、自主事業計画書を提出し、あらかじめ県の承認を受けることとします。

### 3 指定管理者が行う管理の基準

#### (1) 休園日

条例第6条の規定に基づき、次のとおりとします。

ア 毎週火曜日（この日が、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日である場合を除く。）

イ 12月28日から翌年の1月1日までの日

条例第6条第1項の規定に基づき、にかかわらず次の日は開園する必要があります。

ア 1月2日・3日、4月30日から5月5日までの日及び8月13日から16日までの日

イ 県民の日条例（昭和61年山梨県条例第1号）第5条により使用料を免除する施設として指定された場合

ただし、指定管理者は、知事の承認を受けて臨時に休園日に開園し、又は

休園日以外の日に休園することができます。

(2) 開園時間

条例第7条の規定に基づき、次のとおりとします。

4月、9月、10月 午前9時から午後5時

5月から8月 午前9時から午後6時

11月から3月 午前9時から午後4時

ただし、指定管理者は、知事の承認を受けて開園時間を変更することができます。

(3) 関係法令、条例及び条例に基づく規則等の規定を遵守し、誠実に指定管理者業務を行うこと。

(4) フラワーセンターを利用しようとする者に対して不当な差別的取扱いをしないこと。

(5) 指定管理者業務に関連して取得した個人に関する情報、その他の情報を適切に取り扱うこと。

(6) (3) から (5) のほか、知事が定める基準を遵守すること。指定管理業務及び管理の基準の細目的事項は、協議の上、協定（「山梨県立フラワーセンター管理運営業務仕様書」（以下「仕様書」という。））で定めます。

#### 4 責任分担

指定管理者と県の責任分担は、次の表（各項目の区分に応じ「 」が責任を負う。）のとおりとします。

ただし、指定管理者の故意・過失、協定書・契約書等に定められた管理を怠ったことによる毀損・滅失は、金額の多寡に関わらず指定管理者が購入・修繕等を行うこととします。

また、指定管理者が施設、設備、備品の改修等を行った場合、指定管理者は、当該資産の所有権を放棄、又は原状復帰することとします。

なお、表に定める事項に疑義がある場合、又は定めのない事項については、指定管理者と県が協議して定めることとします。

責任分担表

項目		内容		指定管理者	県
共通事項	物価変動	人件費、物品費等物価変動に伴う経費の増著しい場合			
	法令の変更	施設の管理運営に影響を及ぼす変更			
	税制度の変更	施設の管理運営に影響を及ぼす変更			
	不可抗力	不可抗力(地震、落雷、暴風雨、洪水、戦争、テロ、暴動等)の発生に起因する施設、設備の修復による経費の増加及び業務履行不能		両者の協議	
	政治、行政上の理由による事業の変更	政治、行政上の理由から、施設の管理運営の継続に支障が生じた場合、又は業務の内容の変更を余儀なくされた場合の経費の増			
	利用者や第三者への賠償	指定管理者の責に帰すべきもの 上記以外			
	保険の付保	施設火災保険 施設賠償責任保険 自動車保険			
管理運営	施設周辺住民及び施設利用者への対応	施設の管理運営に対する住民及び施設利用者からの反対や要望への対応 上記以外			
	セキュリティ	警備不備による犯罪発生			
		個人情報の漏洩	県の指示もしくは指導の不備又は錯誤によるもの 指定管理者として講ずべき措置の不備又は錯誤、指定管理者の職員の不法行為等によるもの		
	施設の管理運営に係る事故	施設の設置の瑕疵によるもの 施設の管理の瑕疵によるもの 上記以外			
	災害時対応	待機体制の確保、被害調査、報告、応急処置等 指示等			
整備維持補修	施設、設備の損傷等	経年劣化、又は特定できない第三者の行為によるもの	60万円未満		
			60万円以上		
		指定管理者の責に帰すべきもの			
		指定管理者が希望する整備・改修(資産増加) 上記以外			
	備品の損傷等	経年劣化、又は特定できない第三者の行為によるもの	60万円未満		
			60万円以上		
	指定管理者の責に帰すべきもの				
上記以外					
備品の更新・新規購入	更新	指定管理者が希望する場合 上記以外			
	新規購入	指定管理者が希望する場合 上記以外			
その他	事業終了時の費用	指定管理業務が終了した場合、又は指定期間中途において指定取消を受けた場合における撤収費用			

不可抗力の発生に起因して県又は指定管理者に損害、損失又は増加費用が発生した場合は、県は損害等の状況の確認を行った上で指定管理者と協議を行い、不可抗力の判定や費用負担等を決定するものとする。

## 5 指定期間（予定）

平成31年4月1日から平成35年3月31日まで（4年間）

この期間は、県議会議決後、正式に指定期間となります。

## 6 指定管理者の収入

条例第10条に規定する利用料金、レストラン、売店及び自動販売機の設置・運営により得られる収入、並びに自主事業により得られる収入をもって業務を行うものとします。

### （1）委託料

フラワーセンターの業務に必要な経費については、県から委託料は支払いません。

なお、過去の入園者数と運営状況は、資料3、資料4を参照してください。

### （2）利用料金

フラワーセンターの利用料金は、指定管理者の収入とし、利用料金の額は、条例に定める額の範囲内で知事の承認を受けて指定管理者が定めます。

区 分	利用料金限度額				定期利用限度額
	個 人		団 体		
	4月～ 10月	1月～3月、 11・12月	4月～ 10月	1～3月、 11・12月	
一般、大学生 及び高校生	700円	250円	560円	200円	5,150円
中学生及び 小学生	350円	120円	280円	100円	2,580円

平成31年4月1日より利用料金限度額が表の内容で改正されます。

### （3）レストラン、売店、自動販売機設置・運営による収入

フラワーセンター内のレストラン、売店、自動販売機の設置・運営により得られる収入は、指定管理者の収入とします。

### （4）自主事業の収入

フラワーセンターの敷地及び施設内で自らの責任と費用で行う自主事業により得られる収入は、指定管理者の収入とします。

## 第4 申請に係る事項

### 1 指定管理者の申請資格

指定管理者の指定を申請することのできるものは、法人その他の団体（以下「法人等」という。）又はその共同体であって次の（１）及び（２）の条件を満たすものとします。

（１）山梨県内に主たる事務所を置く又は置こうとする法人等であること。

なお、共同体を構成して申請する場合は、山梨県内に主たる事務所を置く又は置こうとする団体のうちから代表する法人等（以下「代表団体」という。）を定めること。

（２）次のいずれかに該当する法人等でないこと。

法人の役員等（法人については非常勤を含む役員、その他の団体については法人の役員と同様の責任を有する代表者及び理事等をいう。）に次のいずれかに該当する者が含まれているもの

ア 成年被後見人、被保佐人、契約の締結に関し同意権付与の審判を受けた被補助人又は営業を許可されていない未成年者

イ 破産者で復権を得ないもの

ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでのもの

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しているもの

山梨県から指名停止措置を受けているもの

法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税又は地方消費税を滞納しているもの

民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされているもの

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は法人であってその役員が暴力団員であるもの  
本指定管理者の選定を行う選定委員の属する法人等

（３）共同体を構成して申請する場合は、次の点に留意してください。

代表団体は、共同体における責任割合が最大であること。

共同体の構成員は、単独で又は他の共同体の構成員となって申請を行うことはできないこと。

申請書の提出後は共同体の代表団体及び構成員の変更はできないこと。

（４）申請時において法人等が設立されていない場合は、次の点に留意してください。

申請時に、設立に向けた規約案、速やかに設立する旨の確約書その他知事が必要と認める資料を提出すること。

県議会における指定管理者の指定の議決（平成30年12月議会を予定）までに登記事項証明書（法人登記簿謄本）又は登記申請が法務局において受領されたことを証する書類を提出すること。

## 2 申請手続等

### (1) スケジュール

月 日	内 容
6月21日(木)～8月20日(月)	募集要項の配布
7月5日(木)	業務説明会及び現地説明会
7月9日(月)～7月13日(金) 7月30日(月)～8月3日(金)	募集に関する質問書の受付
7月23日(月)まで 8月10日(金)まで	質問に対する回答
8月13日(月)～8月21日(火)	申請書類の受付

### (2) 募集要項の配付

配付期間：平成30年6月21日(木)から同年8月20日(月)まで  
(ただし、山梨県の休日を定める条例(平成元年山梨県条例第6号)に定める県の休日を除く。)

午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで

配付場所：山梨県農政部花き農水産課(別館2階)

上記期間中は、山梨県ホームページでも募集要項等のダウンロードができます。

<http://www.pref.yamanashi.jp/kakinousui/index.html>

なお、郵送での配付は行いません。

### (3) 業務説明会及び現地説明会

開催日時：平成30年7月5日(木)午後1時30分から

開催場所：山梨県総合農業技術センター高冷地野菜・花き振興センター 会議室  
北杜市明野町浅尾2496(TEL0551-25-6201、777-センター隣接)

内 容：「募集要項」及び「内容及び基準」の説明、施設見学、質疑応答

申込方法：説明会の参加申込書(様式8)に法人等名又は共同体名及び参加希望者名(各団体3名以内(共同体での申請をする場合、各構成団体につき3名以内))を明記の上、FAX又は電子メールのいずれかで、山梨県農政部花き農水産課へ6月29日(金)午後4時までに申し込んでください。

留意事項：申請予定者は可能な限り参加してください。個人及び申請資格のない団体の参加はできません。

質問及び回答は、山梨県農政部花き農水産課のホームページで公開します。

### (4) 募集に関する質問

受付期間：平成30年7月9日(月)から7月13日(金)まで  
午前9時から午後5時まで

平成30年7月30日(月)から8月3日(金)まで  
午前9時から午後5時まで

質問方法：質問書(様式9)に記入の上、FAX又は電子メールのいずれかで  
山梨県農政部花き農水産課まで提出してください。

(電話や口頭での質問にはお答えしません。)

回答方法：質問事項に対する回答は、の期間に受付けたものについては、平成  
30年7月23日(月)まで、の期間に受付けたものについては、  
平成30年8月10日(金)までに山梨県農政部花き農水産課のホーム  
ページに掲載します。

<http://www.pref.yamanashi.jp/kakinousui/index.html>

#### (5) 申請書類

##### 提出部数

申請書類は、A4判とし、正本1部、副本9部を提出してください。

原本のみ押印し(袋とじや割印をする必要はありません)、写しには原本証明  
をしてください。

なお、正本、副本とも目次・ページ数を付け、2穴綴じファイルに綴じてくだ  
さい。

##### 申請書類

ア 指定管理者指定申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式1)

イ 指定管理者業務の実施に関する計画書・・・・・・・・・・(様式2)

ウ 申請する法人等に関する書類

共同体による申請の場合は、構成員であるすべての法人等のものを提出して  
ください。

(ア) 法人等概要書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式3)

法人等の事業内容がわかるパンフレット等があれば、併せて提出してく  
ださい。

(イ) 定款、寄附行為、規約その他これに代わる書類

(ウ) 誓約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(様式4)

(エ) 法人にあっては当該法人の登記事項証明書、法人以外の団体にあっては代  
表者の住民票の写し及び印鑑証明書(3ヶ月以内に取得したもの)

(オ) 申請を行う日の属する事業年度の収支予算書並びに直近3事業年度の事業  
(営業)報告書、貸借対照表及び損益計算書(又は収支計算書)又はこれら  
に類するもの(グループ企業で連結決算を行っている場合は、加えて連結決  
算書)

(カ) 直近3年間の法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消  
費税に関する納税証明書

キ 構成員届(共同体の場合)・・・・・・・・・・・・・・・・(様式5)

ク 各団体の役割、責任分担に関する事項(共同体の場合)・(様式6)

ク 委任状(共同体の場合)・・・・・・・・・・・・・・・・(様式7)

#### (6) 申請書類の受付

受付期間：平成30年8月13日(月)から8月21日(火)まで

(ただし、山梨県の休日定める条例(平成元年山梨県条例第6号)に定める県の休日を除く。)

午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで

なお、8月21日(火)は、午前9時から正午までとします。

受付場所：山梨県農政部花き農水産課(別館2階)

受付方法：申請書類一式を持参により提出してください。

### 3 指定管理業務の実施に関する計画書の作成

#### (1) 指定管理業務の実施に関する計画書

指定管理業務の実施に関する計画書の作成に当たっては、「募集要項」「内容及び基準」等に記載されていることを遵守してください。また、法令等に定められていることについては、これを遵守してください。

収支計画書(様式2-2)は、平成31年10月以降消費税及び地方消費税の引上げが予定されているため、引上げを見込んで、指定全期間にわたる収支予測を年度別に作成してください。なお、利用料金収入額については、条例の利用料金限度額をもとに算定してください。

(利用料金限度額は、募集要項第3の6(2)の表の内容を参考にしてください。)

また、収支計画書(様式2-3)は、指定全期間を現行の消費税及び地方消費税で作成してください。

指定管理業務の実施に関する計画書の作成に用いる言語、通貨及び単位は、原則として日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に定める計量単位としてください。

指定管理業務の実施に関する計画書は、A4判で作成してください。また、ページ数を中央下に表記してください。

#### (2) 自主事業に関する提案

指定管理者は、指定管理業務以外に施設の設置目的に合致し、かつ、指定管理業務の実施を妨げない範囲において、利用者の利便性向上に資することを目的として、指定管理の対象となる敷地及び施設内で自らの責任と費用により自主事業を行うことができます。

施設の利用率向上、利用者サービスの向上等に貢献できる自主事業に関する提案があれば、様式2-4により事業計画を提出してください。

### 第5 指定管理者候補者の選定

山梨県農政部が設置する選定委員会が、提出された申請書について審査基準に基づいて審査し、指定管理者候補者を選定します。

## 1 選定委員会

選定委員会の構成は次のとおりです。

氏名	所属
磯部 芳彦	磯部公認会計士税理士事務所
金谷 勉	(一社)日本草地畜産種子協会専務理事
腰岡 政二	日本大学生物資源科学部教授
秋山 信彦	東海大学海洋学部教授
田中 敦	山梨大学生命環境学部教授

## 2 審査基準

審査基準（審査の項目及び審査配点等）は次のとおりです。

審査基準	審査項目	審査のポイント	配点		確認書類
1 施設の管理運営の方針等の総合的な事項	・施設運営の実施方針	・県が示した管理の方針と応募団体が提案した運営方針が合致するか	15	30	様式2- -1 " 2- -2 " 2- -3
	・収支計画の内容、的確性及び実現の可能性	・収入、支出積算と事業計画の整合性は図られているか ・収支計画の実現の可能性はあるか	15		様式2- -1 " 2- -2 " 2- -3
2 事業計画の内容が施設の効用を最大限に発揮できるものであること	・利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果	・年間の広報計画の内容は適切か ・利用拡大の取り組み内容は十分か ・地域、関係機関、ボランティア等との連携が図られているか	10	25	様式2-
	・サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果	・サービス向上のための取組内容は適切か ・募集要項に示した内容への提案は適切か ・自主事業の提案は県が意図した企画となっているか ・施設の設備、機能を活用した内容となっているか	15		様式2- 様式2-
3 事業計画の内容が施設の適正かつ効率的な維持管理を図ることができるものであること	・施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性	・求めている内容が事業計画書で提案されているか ・施設管理、安全管理は適切か	10	15	様式2-
	・施設の維持管理の効率性	・維持管理は効率的に計画されているか	5		様式2-
4 県民の平等な利用を確保することができるものであること	・平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	・生活弱者等へ配慮されているか ・事業等の内容に偏りがいないか	5	5	様式2-
5 事業計画に沿った管理を安定して行うために必要な人的能力及び経理的基盤を有していること	・安定的な運営が可能となる体制	・職員体制は十分か ・職員採用・確保の方策は適切か ・職員の指導育成、研修体制は十分か	10	25	様式2- -1 " 2- -2
	・安定的な運営が可能となる経理的基盤	・申請者の財務状況は健全か ・金融機関、出資者等の支援体制は十分か	15		様式2-
合計点数			100		

### 3 一次審査

提出された「法人等概要書」等により資格審査を行います。一次審査の結果は、9月4日(火)までに申請者に文書で通知します。申請状況については、一次審査終了後に申請団体数を県のホームページで公表します。

### 4 二次審査

一次審査通過団体による書類審査及びヒアリングを実施します。ヒアリングは、提出された「指定管理業務の実施に関する計画書」の内容を選定委員に説明し、選定委員の質問に回答するという形式で行います。この際、「指定管理業務の実施に関する計画書」に記載していないことは説明できません。

申請団体から提出された「指定管理業務の実施に関する計画書」等を審査した結果、高位の評価を得た順に順位を決定します。

ただし、二次審査において総得点が一位であっても、一定基準に満たない場合又は得点が著しく低い審査項目がある場合は、候補者に選定しないことがあります。

## 第6 指定管理者の指定及び協定締結に係る事項

### 1 指定管理者の候補者の選定

指定管理者選定委員会による選定結果に基づき、知事が候補者を決定し、二次審査を受けた団体に対して10月中旬までに選定結果を通知し、追って申請団体名、審査点数、審査結果、選定理由を公表します。

### 2 候補者との協議

候補者と管理運営の業務の細目について協議を行い、この内容を仮協定(確認書)として締結します。

この場合、必要に応じて候補者の提案に対し、提案内容の趣旨を変更しない範囲において修正を求めることができるとし、候補者はこの求めに対し協議に応じなければなりません。

候補者と協議が整わない場合は、選定委員会において次点となった申請者を指定管理者の候補者として協議を行います。

### 3 指定管理者の指定

県は、指定管理者の指定に関する県議会の議決を経て、指定管理者の指定を行います。指定管理者の指定をしたときは、その旨を文書で通知します。

### 4 指定管理者との協定締結

県と指定管理者は、先に実施した仮協定の内容を前提に、更に業務を実施する上で必要となる詳細事項について協議を行い、これに基づき協定を締結します。

協定は、指定全期間を通じた基本的な事項を定めた「基本協定」と、年度ごとの管理業務の内容等を定めた「年度協定」とすることとします。

( 1 ) 基本協定の内容 ( 予定 )

管理業務の内容に関する事項

遵守事項

協定の期間等に関する事項

委託料に関する事項

管理業務に関するリスク分担に関する事項

実施計画書の提出に関する事項

利用者の満足度調査等の実施・報告に関する事項

定期報告事項

事業報告書の提出に関する事項

業務実施状況の確認・評価に関する事項

秘密の保持、個人情報保護、情報公開に関する事項

管理業務の継続が困難となった場合の措置等

指定の取り消し等に関する事項

損害賠償に関する事項

施設等の引渡し、管理業務の引継ぎに関する事項

権利譲渡等の制限に関する事項 他

1 指定管理者が共同事業体方式の場合は、次の事項が加わります。

代表団体に係る倒産の場合による指定管理者の指定の取消し等に関する事項

代表団体、構成員の重要事項の変更にに関する事項

代表団体の地位、構成員の責任に関する事項

構成員の脱退に対する措置に関する事項

構成員による権利義務の譲渡等の制限に関する事項 他

( 注 ) 協定の締結にあたっては共同体の構成員すべてを協定当事者とし、協定に関する責任は共同体の構成員すべてが負うこととなります。

2 複数の会社が指定管理業務を行うために新たに会社を設立した場合は、次の事項が加わります。

事務所の所在地、株主及びその持ち分割合等の事項を変更する場合の事前協議に関する事項

新たに設立した会社の設立者以外の者に新株を発行しようとする場合、あるいは設立者が設立者以外の者に株式を譲渡しようとする場合の承認に関する事項  
他

( 2 ) 年度協定の主な内容 ( 予定 )

管理業務の内容に関する事項

委託料の額に関する事項 他

## 第7 指定管理業務の適正な実施に関する事項

### 1 指定管理業務の再委託等の制限

指定管理者が業務の全部を一括して、又は業務の主たる部分を一括して第三者に委託又は請け負わせることはできません。

業務の一部のみを第三者に委託又は請け負わせる場合は、あらかじめ県に申請し、承認を受けるものとします。

## 2 暴力団の排除

指定管理者は、施設を暴力団の活動に利用させることはできません。

## 3 個人情報の取り扱い

指定管理者が個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び山梨県個人情報保護条例（平成17年山梨県条例第15号）の規定に従い、保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止、その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければなりません。この場合において、指定管理者は、県と協議の上で別に定める個人情報の保護に関する要綱に基づいて、指定管理業務を通じて取り扱う個人情報の保護を行うものとします。

## 4 情報公開への対応

指定管理者は、山梨県情報公開条例（平成11年山梨県条例第54号）の規定により、県と協議の上で別に定める情報公開に関する要綱に基づいて、指定管理業務を通じて取り扱う文書の公開を行うものとします。

## 5 文書の管理・保存

指定管理者は、指定管理業務に係る文書の分類、作成、保存及び廃棄、その他の文書の管理に関する必要な事項についての定めを設けるものとします。なお、文書の保存期間は、山梨県行政文書管理規程第35条第2項の規定に準じて定めてください。

## 6 保険への加入

利用者に係る保険は、次のとおり指定管理者が加入するものとします。

### （1）加入する賠償責任保険とその内容

#### ア 施設賠償責任保険

県と指定管理者双方が被保険者となる賠償責任保険としてください。

- ・対人賠償：1名につき1億円以上  
1事故につき3億円以上
- ・対物賠償：1事故につき1億円以上

#### イ 自動車保険

##### （ア）自家用小型貨物（1台）

- ・対人賠償：1名につき無制限
- ・対物賠償：1事故につき無制限
- ・人身障害：1名につき5千万円、搭乗者1千万円

##### （イ）自家用軽四貨物（1台）

- ・対人賠償：1名につき無制限
- ・対物賠償：1事故につき無制限

- ・人身障害：1事故につき5千万円、搭乗者1千万円
- ウ 食品営業賠償共済等飲食営業を行うにあたっての賠償保険
- ・支払限度額：保険期間中1億円（対人・対物共通）

## 7 災害等発生時の対応

災害等が発生した場合、指定管理者は速やかに県に連絡するとともに、被害を最小限に止めるよう早急に対応措置をとる義務を負います。また、県が避難所、広域防災拠点等のため施設の利用制限、応急活動への参加等を要請したときは、県の指示に従わなければなりません。

なお、避難所等としての使用その他災害対応による費用負担等については別途協議するものとします。

## 8 備品

県は指定管理者に、フラワーセンターの管理・運営に必要となる物品（別添「県有備品一覧表」参照）について貸与します。

指定管理者が、管理運営費（第3の6（2）、（3）の収入）で購入した物品は、指定期間中又は当該期間終了後には県に帰属することとします。

指定管理者が、自ら所有する物品を持ち込んだ場合や、指定管理者が管理運営費以外の経費により購入した物品については、指定管理者に帰属し、指定期間終了時には指定管理者が自らの費用と責任で撤去・撤収してください。ただし、県と指定管理者の協議において両者が合意した場合、指定管理者は県又は県が指定する者に対して引き継ぐことができます。

## 9 管理口座・区分経理

指定管理者としての業務に係る経費及び収入は、法人等の口座とは別の口座で管理してください。

また、会計処理においては、指定管理業務に係る経理、自主事業に係る経理、それ以外の業務に係る経理をそれぞれ区分して整理してください。

## 10 法令等の遵守

指定管理者は、業務の遂行に関連する法規を遵守しなければなりません。条例のほか、以下の法令に留意してください。

- （1）地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第2項、第3項
- （2）労働基準法（昭和22年法律第49号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）などの労働関係法令
- （3）消防法（昭和23年法律第186号）、水道法（昭和32年法律第177号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）、電気事業法（昭和39年法律第170号）、浄化槽法（昭和58年法律第43号）、その他施設、設備の維持管理又は保守点検に関する法令
- （4）食品衛生法（昭和22年法律第233号）、その他フラワーセンター内で管理

運営する業務に関連するすべての法令、条例、規則等

## 第8 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置について

指定管理者との協定に基づく指定期間中において、指定管理者による指定管理業務の継続が困難になった場合の措置は、次のとおりとします。

### 1 指定管理者の責めに帰すべき事由により指定管理業務の継続が困難となった場合

指定管理者の責めに帰すべき事由により業務の継続が困難になった場合又はそのおそれが生じた場合、指定管理者は速やかに県に報告しなければなりません。県は指定の取消し又は期間を定めた指定管理業務の全部若しくは一部の停止の措置をとることができます。

### 2 その他の事由により業務の継続が困難となった場合

不可抗力、その他県及び指定管理者双方の責めに帰すことができない事由により、指定管理者業務の継続が困難になった場合又はそのおそれが生じた場合、業務継続の可否について協議するものとします。

### 3 指定管理業務の引継ぎ

指定期間の終了若しくは指定の取消しにより指定管理業務を引き継ぐ場合は、県が定める期間内に、県又は県が指定した者に対して指定管理業務を引き継ぐとともに必要なデータ等を遅滞なく提供しなければなりません。

なお、新たに指定管理者に指定された者への引継ぎ内容については、募集要項、仕様書に基づき仮協定書の締結までに県と協議の上、決定します。

引継ぎに必要な指定管理者の費用は、指定管理者の負担とします。

## 第9 申請に関する留意事項

### 1 審査の対象又は候補者からの除外

申請者が次に掲げる場合に該当したときは、その者を審査の対象または候補者から除外します。

- (1) 選定委員会の委員又は申請に関する業務に従事する県職員若しくは関係者に対し、申請について不正な接触をし、又は接触を求めた場合、その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った事実が認められた場合
- (2) 申請書類に虚偽記載又は不正行為があった場合
- (3) 第4の1に示す指定管理者の申請資格を満たしていないことが判明した場合又は満たさなくなった場合
- (4) 申請者による業務履行が困難であると判断される事実が判明した場合
- (5) 著しく社会的信用を損なう行為等により、申請者が指定管理者として相応しくないと県が認めた場合
- (6) その他不正な行為があったと県が認めた場合

### 2 指定管理業務開始前における指定の取消し

指定管理者が、業務を開始する前において次に掲げる事項に該当する場合は、その指定を取り消すことがあります。

- ( 1 ) 正当な理由がなく協定の締結に応じない場合
- ( 2 ) 資金事情の悪化あるいは管理体制が整わない等により、指定管理者として行う業務の履行が確実でないと県が認めた場合
- ( 3 ) 第 9 の 1 の各項目に該当する場合

### 3 申請書類等の取り扱い

#### ( 1 ) 著作権

県が提示する設計図書等の著作権は県及び作成者に帰属し、申請者の提出する書類の著作権は申請者に帰属します。

なお、指定管理者の選定及び指定において公表する必要がある場合、その他県が必要と認めるときは、県は申請者の提出書類の全部又は一部を無償で使用できるものとします。

#### ( 2 ) 特許権

申請書類の内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて申請者が負うものとします。

#### ( 3 ) 記載内容の変更等の禁止

提出した書類は、原則としてこれを書き換え、差し換え、又は撤回することはできません。

#### ( 4 ) 返却等

申請書類は審査のため、選定委員会の委員に配付します。また、提出された申請書類は返却しません。

#### ( 5 ) 公表

申請書類は、情報公開条例の規定に基づき開示する場合があります。

### 4 費用負担

申請及び審査に際して係る費用については、すべて申請者の負担とします。

### 5 その他

- ( 1 ) フラワーセンターに複数の申請（共同体の構成員としての申請を含む。）をすることはできません。なお、県の他の施設に関して指定の申請をすることは可能です。
- ( 2 ) 指定管理者指定申請書提出後に申請を辞退する場合は、指定管理者指定申請辞退届（様式 10）により届け出てください。
- ( 3 ) 県では、新たな財源を確保し、もって県民サービスの維持・向上を図るため、ネーミングライツ制度を導入しており、本施設にも同制度により愛称が付与される可能性があります。指定管理者は、ネーミングライツの導入に関する県の検討・実施に協力することとします。

ネーミングライツ制度とは、県の施設等の名称に「愛称」として団体名・商品名等を付与していただき、ネーミングライツスポンサー（施設命名権者）から対価を得るものです。

## 第10 事業実施状況のモニタリング(業務の確認・検証)等

### 1 モニタリング、評価の実施

県は、施設が設置目的に沿って適切に管理され、必要なサービス水準が確保できるよう、指定期間中の指定管理業務等の実施状況を把握するモニタリングを行います。

県は、仕様書に基づき指定管理者から提出される定期報告書、事業報告書、利用者満足度調査結果、利用者からの苦情・意見の内容及び事故・災害報告、指定管理者との対面による意見交換等により、業務の実施状況をモニタリングし、その結果を評価します。

モニタリングの結果、仕様書や業務計画書に記載された事項等が達成されていない場合には、県は、改善措置を講じる等の指導を行います。

モニタリング、評価は次の方法により行います。

#### (1) 県が行う評価

県は、別途定める「指定管理業務のモニタリング実施要領」に基づき、指定期間中の指定管理者の管理運営状況（利用状況、事業計画の達成状況、収支状況等）についての事業評価を実施します。詳細については、協定において定めるものとします。

なお、結果については、県のホームページ等で公表します。

#### (2) 指定管理者が行う自己評価

指定管理者は、毎事業年度終了後、指定管理業務及び自主事業の自己評価を行い、県に自己評価調書（管理運営業務モニタリングシート）を提出するものとします。

#### (3) 利用者の満足度調査の実施

指定管理者は、施設利用者の利便性の向上等の観点から、利用者の満足度、意見・苦情等をアンケート調査等で把握し、その結果及び対応策について県に報告するものとします。

また、利用者からの苦情・意見等については、その概要や対応等について業務日報に記録し、県へ報告するものとします。

#### (4) その他

指定管理者は、施設の維持管理・運営に当たっては、県の「やまなしエネルギー環境マネジメントシステム」に準じて省エネルギーの推進及び地球温暖化の防止に努めるとともに、省資源の推進、廃棄物の削減・リサイクルの徹底等、環境負荷の低減に努め、エネルギーの使用状況等については、半年ごとに県に報告するものとします。

### 2 県の監査委員等による監査

県の監査委員又は県の外部監査契約に基づく監査人、県議会が必要と認めるときは、指定管理者に対して帳簿書類その他の記録の提出を求め場合があります。

### 3 指定管理業務開始後の指定の取消し等

県は、次の場合、指定管理者の指定の取消し等の措置を行う場合があります。

#### (1) 指定の取消し等

指定管理者による指定管理業務の実施状況が、基本協定で規定する取消事由等に該当すると認められる場合は、県は、指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずる場合があります。

なお、基本協定で規定する取消事由等は、次のような状況を想定しています。

定期報告書、事業報告書等を提出せず、又は虚偽の報告をし、若しくは調査を妨げたとき

関係法令、条例、規則又は基本協定書の規定に基づく県の指示に従わないとき、又は指示によっても指定管理業務の内容に改善がみられないとき

関係法令、条例、規則又は基本協定書の規定に違反したとき

法人等の経営状況の悪化等により、指定管理業務を継続することができないと認められるとき

組織的な違法行為により著しく社会的信用を損なう場合等、指定管理業務を行わせておくことが社会通念上不相当であると認められるとき

暴力団排除対象法人等に該当すると認められるとき

その他管理を継続させることが適当でないと認められるとき

## (2) 指定が取り消された場合等の賠償

指定管理者の責めに帰すべき事由により指定が取り消され、又は指定管理業務の全部若しくは一部が停止された場合、指定管理者は、県に生じた損害・損失や増加費用を賠償しなければなりません。その他の場合は、県と指定管理者は協議するものとします。

## 第11 問い合わせ先及び各種書類の提出先

山梨県農政部花き農水産課

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号(山梨県庁別館2階)

電話：055-223-1612(ダイヤルイン)

FAX：055-223-1609

メールアドレス：[kakinousui@pref.yamanashi.lg.jp](mailto:kakinousui@pref.yamanashi.lg.jp)

(様式1)

年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名

印

指定管理者指定申請書

山梨県立フラワーセンターの指定管理者の指定を受けたいので、山梨県立フラワーセンター設置及び管理条例第5条第1項の規定により、必要書類を添付の上、申請します。

(別紙)

【提出書類一覧表】

様式	項目	提出の有無
様式 2	指定管理者業務の実施に関する計画書	
	- 1 施設運営の実施方針	
	- 2 年間植栽計画	
	- 3 主要花壇・温室の植栽計画	
	- 1 収支計画の内容、的確性及び実現の可能性	
	- 2 収支計画書	
	- 3 収支計画書(参考)	
	利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果	
	サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果	
	施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性	
	施設の維持管理の効率性	
	平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	
	- 1 安定的な運営が可能となる体制	
	- 2 人員配置計画	
安定的な運営が可能となる経理的基盤		
自主事業の取り組み		
様式 3	法人等概要書 (3- , 3- )	
様式 4	誓約書 (4- , 4- )	
様式 5	共同体構成員届 (共同体の場合)	
様式 6	各団体の役割、責任分担に関する事項 (共同体の場合)	
様式 7	委任状 (共同体の場合)	
様式 8	業務説明会及び現地説明会の参加申込書	
付属書類	定款、寄附行為、規約その他これに代わる書類	
	登記事項証明書等	
	印鑑証明書	
	収支予算書	
	事業(営業)報告書	
	貸借対照表	
	損益計算書	
	連結決算書	
	法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消費税に関する納税証明書	

(様式2)

### 指定管理者業務の実施に関する計画書

施設名	山梨県立フラワーセンター
住所	
団体名	
代表者名	
T E L	
F A X	
メールアドレス	
担当者所属	
担当者氏名	

(様式 2 - - 1)

「施設運営の実施方針」

フラワーセンターの設置目的を踏まえ、魅力ある施設運営を目指すための実施方針について記入してください。また、植栽・飾花計画について、別添「管理運営業務の内容及び基準」に示す「植栽管理基準」に基づき、全体的な考え方を記入してください。

具体的な植栽計画については、資料5を参考に、様式2 - - 2及び、2 - - 3により各花壇等の年間計画を作成してください。

年間植栽計画

名称	面積㎡	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月～2月	3月
園内	パノラマ花壇(上段)	1,500	例:チュリップ ヒヨドリ		サルスベリ ダリア			ハナアザミ		ヒヨドリ (チュリップ)
	パノラマ花壇(下段)	1,400								
	レストラン前花壇	500								
	富士山花壇	370								
	富士山花壇(花びら)									
	ふれあい花壇	1,000								
	イベント花壇	120								
	草花園	3,500								
	摘み取り園	500								
	180m斜面花壇	1,000								
	L壁花壇	450								
園内	観賞温室	779 (飾花450)								
	バラの回廊 (つるバラ)	230m								
	ローズガーデン (オールドローズ等)	1,700								
	白樺林等の林間ゾーン	1,000								
園外	180m園外花壇	360								
	入り口花壇	28								
	アプローチ花壇	400								
	三角花壇	40								
	高冷地野菜・花き振興 センター境界ののり面 等	4,000								

花壇、温室毎に、月毎の植栽品目名、植栽本数を記載してください。

1つのセル枠内に複数の品目名を記載する場合は、品目名毎に段を重ねて記載してください。

セル枠は、必要に応じて広げてください。

計画書は、必要に応じて枚数を増やしてください。

バラの回廊、ローズガーデンについて、既存の植栽を維持活用するとともに、さらに植栽を増やす場合は、その計画を記載してください。

(様式 2 - - 3)

主要花壇・温室の植栽計画

名称	面積 m <sup>2</sup>	項目	植栽数量 合計	植 栽 品 目 名				
園 内	パノラマ花壇 (上段)	1,500	植栽数量					
			産地 (県内または県外)					
	パノラマ花壇 (下段)	1,400	植栽数量					
			産地 (県内または県外)					
	富士山花壇	370	植栽数量					
			産地 (県内または県外)					
	富士山花壇 (花びら部分)		植栽数量					
			産地 (県内または県外)					
	観賞温室	779 (飾花450)	植栽数量					
			産地 (県内または県外)					

品目が多数になる場合は、セル枠を増やすか、計画書の枚数を増やしてください。

(様式2 - - 1)

「収支計画の内容、的確性及び実現の可能性」

フラワーセンターの管理運営にあたり、施設運営の目的を達成するのに必要な収支計画の考え方について記入してください。委託料が0円のため、入園者を確保するための方法や収入を見込む事業(レストラン・売店の運営等)についての考え方なども記載してください。

(様式 2 - - 2)

「収支計画書」

(単位:千円)

区 分	H31年度		H32年度	H33年度	H34年度	備考
	4月～9月	10月～3月				
収 入	利用料金収入					
	自動販売機					
	レストラン					
	売店					
収入合計(A)						
支 出	人 件 費	給与				
		手当等				
		法定福利費				
		賃金				
	管 理 費	光熱水費				
		修繕費				
		委託費				
		原材料費				
	事 務 費	報償費				
		旅費				
		交際費				
		消耗品費				
		燃料費				
		印刷製本費				
		運賃運搬費				
		広告料				
		手数料				
		保険料				
		使用料及び賃借料				
		備品購入費				
負担金						
公租公課費						
支出合計(B)						
(A) - (B)						

利用料金収入の内訳

(上段:利用人数、下段:収入金額)

区 分	H31年度		H32年度	H33年度	H34年度	備考
	4月～9月	10月～3月				
単 価						
合 計						

利用料金収入は、平成31年4月1日から施行される利用料金限度額を基に算定してください。

他の項目については、消費税及び地方消費税を平成31年4月から9月までを税率8%、同年10月以降を税率10%に基づき算定した上で、消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。

内容欄は適宜追加してください。

積算根拠となる資料(税抜き価格と消費税が区別できること。様式自由。A4縦、横書)を提出してください。

指定管理業務と自主事業は別葉で提出してください。

(様式 2 - - 3)

「収支計画書」(参考)

(単位:千円)

区 分	H31年度		H32年度	H33年度	H34年度	備考
	4月～9月	10月～3月				
収 入	利用料金収入					
	自動販売機					
	レストラン					
	売店					
収入合計(A)						
支 出	人 件 費	給与				
		手当等				
		法定福利費				
		賃金				
	管 理 費	光熱水費				
		修繕費				
		委託費				
		原材料費				
	事 務 費	報償費				
		旅費				
		交際費				
		消耗品費				
		燃料費				
		印刷製本費				
		運賃運搬費				
		広告料				
		手数料				
		保険料				
		使用料及び賃借料				
		備品購入費				
負担金						
公租公課費						
支出合計(B)						
(A) - (B)						

利用料金収入の内訳

(上段:利用人数、下段:収入金額)

区 分	H31年度		H32年度	H33年度	H34年度	備考
	4月～9月	10月～3月				
単 価						
合 計						

利用料金収入は、平成31年4月1日から施行される利用料金限度額を基に算定してください。

消費税及び地方消費税は、指定全期間を現在の税率8%に基づき算定した上で、消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。

内容欄は適宜追加してください。

(様式2 - )

「利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果」

フラワーセンターの利用促進や、利用者の増加を図るための具体的な方針や手法について記入してください。季節ごとの利用者増加への取り組み(特に、植栽が少なくなる冬期)、広報宣伝の方法、利用料金(入園料)・休園日・開園時間の設定、園内各施設の活用方法などの考え方も記載してください。)

(様式2 - )

「サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果」

別添「管理運營業務の内容及び基準」に示す「講習会及び催しの実施基準」に基づき、花に関する講習会及び催し（イベント、コンクール、展示会、その他事業）の実施についての考え方を記入してください。あわせて、年間計画（実施時期、内容、料金等）を任意様式（A4縦、横書き）で作成してください。

また、利用者や近隣住民等からの苦情やトラブル等があった場合の対応策や、利用者の安全を確保するための管理体制や事故発生時の対応、非難誘導等についての考え方も記載してください。

( 様式 2 - )

「施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性」

フラワーセンターの日常的、定期的な安全管理、植栽管理、衛生、設備保守点検、施設の修繕等について、基本的な考え方及び重視するポイントを記入してください。(過去に類似する施設等における施設の維持管理、公園や花壇の植栽管理などの実績があれば、併せて記載してください。)

( 様式 2 - )

「施設の維持管理の効率性」

施設の維持管理を効率的に実施するために、業務ごとの具体的な作業方法、内容、頻度等について、年間の作業計画表等により記入してください。また、業務の一部を委託する予定がある場合、具体的な委託業務内容と指定管理者としての指導監督方法などを記入してください。

(様式2 - )

「平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果」

フラワーセンターを管理運営する上で利用者の平等な利用の確保を図るための方針、具体的手法について記入してください。

(様式2 - - 1)

「安定的な運営が可能となる体制」

フラワーセンターにどのような能力(資格等)や雇用形態の職員を配置して業務を遂行するか「人員配置計画」(様式2 - 1)を作成するとともに、責任体制・業務実施体制や職員の能力育成も含め、具体的な計画を記入してください。



( 様式 2 - )

「 安定的な運営が可能となる経理的基盤 」

フラワーセンターの管理運営に係る県からの委託料はありませんが、施設の設置目的に沿った運営が可能である財務状況であることや、経営的な支援体制等が確実であることなどについて記入してください。

(様式 2 - )

「自主事業の取り組み」

指定管理者は、指定管理業務以外に、施設の設置目的に合致し、かつ、指定管理業務の実施を妨げない範囲において、利用者の利便性向上に資することを目的として、指定管理の対象となる敷地及び施設内で自らの責任と費用により自主事業を行うことができます。自主事業を実施する予定がありましたら、その具体的な内容と効果、年間計画等について記入してください。

(様式 3 - )

「法人等概要書」

種別	<input type="checkbox"/> 一般財団法人 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> その他の法人 ( ) <input type="checkbox"/> その他の団体 ( )	<input type="checkbox"/> 一般社団法人 <input type="checkbox"/> 株式会社	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 有限会社
名称			
代表者氏名			
主たる事務所の所在地			
設立年月日			
資本金又は基本財産	千円		
売上高	千円		
社員（職員）数	人		
業務内容			
法人等の特色			
実績	類似業務の運営実績 ・施設の概要 （施設名称、所在地、施設規模） ・業務の概要 （業務内容、管理運営体制、管理運営業務、期間、受注額、発注者等）		

種別欄は、該当するものを 印で囲んでください。その他の法人又はその他の団体については、( )内に内容を記入してください。

社員（職員）数欄は、申請時の人数を記入してください。

会社概要等がある場合は、添付してください。



( 様式 4 - )

誓 約 書

山梨県知事 殿

年 月 日

所在地

団体名

代表者氏名

印

( 共同体の場合、構成員連名で押印してください )

山梨県立フラワーセンターの指定管理者指定申請を行うにあたり、次の事項について真実に相違ありません。

指定管理者募集要項第 4 の 1 の申請資格要件を満たしています。  
提出した申請書類に虚偽または不正はありません。

( 様式 4 - )

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - ( 1 )暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - ( 2 )暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - ( 3 )自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - ( 4 )暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - ( 5 )暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - ( 6 )下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記( 1 )から( 5 )までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の( 2 )から( 6 )に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体ではありません。

年 月 日

山梨県知事 殿

[ 法人、団体にあつては事務所所在地 ]

住 所

[ 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 ]

(ふりがな)

氏 名

㊞

生年月日 (昭和・平成) 年 月 日

( 様式 5 )

共 同 体 構 成 員 届

年 月 日

山梨県知事 殿

共同体の名称

構成員 ( 代表者 ) 所在地

名称  
代表者氏名

印

構成員

所在地  
名称  
代表者氏名

印

構成員

所在地  
名称  
代表者氏名

印

このたび、山梨県立フラワーセンターにおける指定管理者の指定を受けるため、共同体を結成しましたので届け出ます。

( 様式 6 )

各団体の役割、責任分担に関する事項

A large empty rectangular box with a thin black border, occupying most of the page. It is intended for the user to provide details regarding the roles and responsibilities of various groups.

共同体の規約等 ( 案も可 ) を添付してください。

(様式7)

委 任 状

山梨県知事 殿

共同体の名称

構成員(代表者)	所在地	
	名称	
	代表者氏名	印

構成員	所在地	
	名称	
	代表者氏名	印

私は、次の共同体代表者を代理人と定め、当共同体が存続する間、次の権限を委任します。

受任者

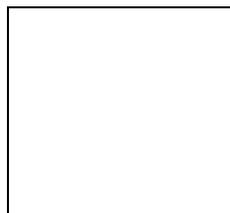
	所在地
共同体の代表者	名 称
	代表者氏名

委任事項

- 1 山梨県立フラワーセンターの指定管理者申請関係書類の作成及び提出
- 2 山梨県と山梨県立フラワーセンターの管理運営業務についての協定書の締結
- 3 山梨県立フラワーセンターの管理運営業務についての委託料の請求及び受領

---

受領印



( 様式 8 )

業務説明会及び現地説明会の参加申込書

年 月 日

山梨県知事 殿

( 申請者 )  
所在地  
団体名  
代表者氏名

山梨県立フラワーセンター指定管理者募集にかかる業務説明会及び現地説明会について、次のとおり申し込みます。

参加者

氏 名	役 職	連 絡 先
		T E L
		F A X
		E -mail

( 様式 9 )

募集に関する質問書

年 月 日

所在地  
団体名  
代表者氏名  
担当者  
T E L  
F A X  
E -mail

( 質問の内容 )

( 様式 1 0 )

指定管理者指定申請辞退届

年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 主たる事務所の所在地

名称

代表者氏名

印

山梨県立フラワーセンターについて、指定管理者の指定を受けるため平成 年  
月 日申請書を提出しましたが、以下の理由により辞退したいので届け出ます。

記

申請辞退理由